

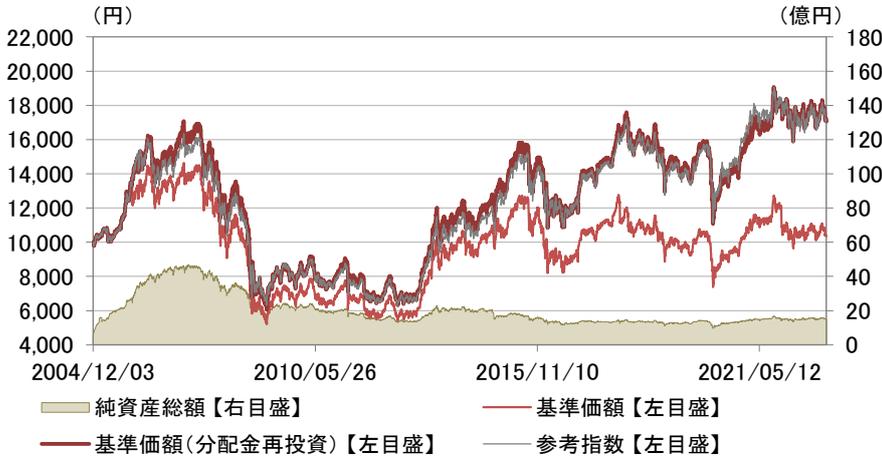
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2022年
 12月30日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-5.3%	2.4%	-0.0%	-4.8%	8.9%	70.6%
参考指数	-4.7%	3.0%	1.1%	-5.1%	9.9%	70.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	16.5%
2 輸送用機器	8.1%
3 化学	7.7%
4 情報・通信業	7.3%
5 卸売業	6.9%
6 食料品	6.4%
7 精密機器	6.2%
8 サービス業	6.0%
9 医薬品	6.0%
10 銀行業	5.1%

■組入上位10銘柄

		組入銘柄数: 65銘柄	
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%	1.4%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%	2.0%
3 三井物産	卸売業	2.4%	1.1%
4 東京海上ホールディングス	保険業	2.3%	1.0%
5 BIPROGY	情報・通信業	2.3%	0.0%
6 伊藤忠商事	卸売業	2.3%	1.0%
7 明治ホールディングス	食料品	2.1%	0.2%
8 すかいらーくホールディングス	小売業	2.1%	0.1%
9 H. U. グループホールディングス	サービス業	2.1%	0.0%
10 信越化学工業	化学	2.1%	1.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,347円
前月末比	-584円
純資産総額	14.95億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
第13期	2017/11/20	1,200円
設定来累計		5,950円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	96.7%
内 現物	96.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.3%

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2022年
 12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	83.5%
その他	13.2%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 BIPROGY	2.2%
2 H. U. グループホールディングス	2.0%
3 すかいらーくホールディングス	2.0%
4 明治ホールディングス	2.0%
5 住友林業	2.0%
6 ウシオ電機	1.9%
7 川崎汽船	1.9%
8 協和キリン	1.9%
9 三菱自動車工業	1.9%
10 日清紡ホールディングス	1.8%
11 堀場製作所	1.8%
12 SCSK	1.8%
13 SCREENホールディングス	1.8%
14 ローム	1.8%
15 島津製作所	1.7%
16 野村不動産ホールディングス	1.7%
17 日東電工	1.6%
18 富士電機	1.6%
19 マツダ	1.6%
20 サントリー食品インターナショナル	1.6%
21 三菱地所	1.5%
22 INPEX	1.5%
23 アサヒグループホールディングス	1.5%
24 三菱瓦斯化学	1.4%
25 積水化学工業	1.4%
26 バンダイナムコホールディングス	1.4%
27 ディップ	1.3%
28 三井物産	1.3%
29 東京海上ホールディングス	1.3%
30 三井住友フィナンシャルグループ	1.3%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

12月のパフォーマンスは川崎汽船、三井住友フィナンシャルグループ、H. U. グループホールディングス等がプラスに寄与したものの、三菱自動車工業、野村不動産ホールディングス、ローム等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用担当者:指田)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2022年
 12月30日現在

追加型投信／国内／株式

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント
地方創生とESG債

グッドバンカー社はESG評価事業の一環として、いくつかの自治体における環境保全、地域創生などのお手伝いもしています。というのも、いずれ投資対象としての地方債の魅力が見直されるとみているからです。これからは、その自治体の政策がESGの観点から評価される時代になるでしょう。

地方の地域振興・創生が叫ばれて久しいですが、一番の問題点は、観光客と定住人口が減少していくことです。その打開策として、SNSによるコンテンツ発信やメディアでの紹介、現地の観光スポット・美術文化などを効率良く巡る観光モデルコースをつくったり、ワーケーション体験ができるようなパッケージコースを用意すること、また空き家や改築業者を自治体が仲介して、移住や定住を促すのも良いでしょう。意欲的に取り組んでいる地方自治体には有力なコンテンツが多数あるとともに、ソリューションを牽引している首長のリーダーシップとビジョンが明確に感じられます。

各地の市町村にある資源(モノ)を活用し、活性化のために“ヒト”の移動を促すには、元手である資金(カネ)が必要となります。環境保全、脱炭素、持続可能性などの目的から、2022年は地方自治体によるESG債(SDGs債)の発行が注目されました。

5月に滋賀県が発行したESG債(50億円)には、約10倍の購入希望があり即日完売となりました。10月の三重県債、12月の愛知県債の発行では、通常地方債の発行よりも利率が低くなる「グリーンニアム」となっています。投資家層からの関心が高く、購入希望は根強く、発行する自治体にとっても順調な資金調達とPR効果があるので、2023年以降も安定した拡大が見込まれます。

日本証券業協会によると、2021年の企業や自治体などのESG債発行額は、2兆9,270億円に達しています。2022年12月には横浜市も発行し、2022年にESG債を発行した自治体は18にのぼります。

これまでは、二酸化炭素(CO2)の排出を抑えるために、企業がトランジションボンド(移行債)を発行することで市場が拡大してきましたが、今後も地方自治体による発行が増加すると期待されています。これから注目してよい投資商品であるといえるでしょう。

ESG債によって資金調達を多様化させ、自治体が魅力的な地域づくりに取り組むことで、持続可能な発展と活性化がもたらされることを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
アサヒグループホールディングス(食料品、2502)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

2021年、同社グループは「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)ステートメント」を策定しました。従業員一人ひとりが自分らしく自由に活躍するための取り組みを進めており、まずは女性活躍推進を重点テーマとして位置づけ、グローバル全体で経営層における女性比率を現状(2021年22%)から2030年までに40%以上とすることを目標に掲げています。

2022年1月には、この取り組みをグローバルで推進していくための新たな体制として、グループのDE&I戦略を討議するCEOの諮問機関「グローバルDE&Iカウンスル」を設置。同社CHRO*とAsahi Holdings Australia社CSCO*が共同議長に就任し、グループとして取り組むべき課題に対応しています。また、国内外地域統括会社にもカウンスルが設けられているほか、日本を始め各地域で、有志によるサポーター制度を導入し、現場の意見収集と提言活動を行うなど、DE&Iのグローバルな浸透を図っています。

2021年よりグローバル全体で行っているエンゲージメントサーベイではDE&Iに関する項目も設けており、今後は、定量的な結果も交えた課題の抽出と対策を講じるとしています。

*CHRO: Chief Human Resources Officer, CSCO: Chief Supply Chain Officer

② グッドバンカー社の評価ポイント

「DE&Iステートメント」によって共通のめざすべき指標を明確にし、グループ・グローバルで取り組みを推進している点を高く評価します。さらに、そのための仕組みを整え、従業員調査によって課題を見出し、PDCAによる改善と従業員エンゲージメント向上に取り組む体制を整備しており、今後、どのような効果が発揮されるのか注目されます。これらにより、グローバルで好事例を共有・水平展開できれば、グループ全体の取り組みの底上げが期待でき、真のシナジー発揮につながると言えます。一方で、トップダウンで方針を示しながらも、サポーター制度が現場とのつなぎ役になっており、現場レベルでの理解や実質的な取り組みが進むと見えています。

同社は、長期戦略を含む「中長期経営方針」で、既存事業の持続成長と新規領域の拡大に取り組むことを掲げ、DE&Iによる人的資本の高度化でその戦略を支えるとしています。不安定な世界情勢と経営環境の中にあって、グループの従業員一人ひとりの活躍により、グループの競争力を発揮していくことを期待します。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2022年
 12月30日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

富士電機(電気機器、6504)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮する」ことを経営方針として、「従業員ファースト」の考え方にに基づき、社員の成長を会社の繁栄につなげ、それによって出た利益を社員、株主、社会に還元するという好循環の実現をめざしています。働き方改革では、2021年度に「時間価値の高い働き方」を実現している総合職向けの手当を創設。残業時間の少なさや業務目標到達度を支給の要件としました。女性活躍推進のため、若手社員を対象とする「シスター制度」(女性社員間のメンター制度)で意識を醸成しつつ、上位職への挑戦意欲がある社員を「重点キャリア開発研修」受講者に選抜。「分析力」「プレゼン力」「論理的思考力」「実践力」の4つのスキルを磨く場を提供しています。仕事と育児の両立支援施策として、2021年10月には「産後早期復帰休暇」(子が満1歳到達前に育休から復帰の女性社員に5日間の特別有休を付与)を新設したほか、満2歳までの子を有する女性社員のテレワーク利用制限を外すなど、キャリア継続のための早期職場復帰を支援しています。同社では一般社員向けに選択定年延長制度を導入しており、定年を60～65歳で選択できます。幹部社員向けには2020年度に「シニアタスク制度」を導入し、60歳以降の仕事の内容とパフォーマンスによって60歳以前と同水準の処遇を可能として、シニア社員の意欲向上につなげています。65歳を超えても「65歳以降雇用ガイドライン」に沿って、最長75歳まで働くことができます。

② グッドバンカー社の評価ポイント

一人ひとりの多様性を受け入れ、社員の力を最大限に発揮できる仕組みや風土づくりに取り組んでいることを、高く評価します。時間価値を基準にした手当や柔軟な働き方の制度によって、「真剣に自身の業務効率化に取り組んだ」、「業務時間の柔軟性が高まることで、成果中心の価値観に自分も変わった」との声が上がっており、制度整備が社員の意欲向上や負担軽減に加え、生産性向上にも貢献していることが伺えます。シスター制度では、若手に自身のキャリア像を考えるきっかけを与え、先輩社員の方もその姿勢に刺激を受け、モチベーションが上がるといった相乗効果も確認されています。シニア社員活躍のための施策によって、豊富なスキルを持つシニア社員が安心感を持って活躍でき、技術の継承が進む効果が期待できます。電気自動車(EV)にも用いるパワー半導体の生産や再生可能エネルギー設備の展開などでカーボンニュートラル実現に寄与していく同社が、多様性拡充と働き方改革で企業基盤をさらに強めることができるか、注視して参ります。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

芙蓉総合リース(その他金融業、8424)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

社員一人ひとりの個性を尊重し、「働きがい」「働く意義」を感じながら仕事を通じて成長し、心身ともに充実した生活を送ることが大切と考えています。

国の制度として2022年10月に「出生時育児休業(男性版産休)」が導入されましたが、同社は既に2021年度に男性育休取得率100%を達成しています。働き方改革では、「年次有給取得率90%以上」との目標を掲げ、2021年度実績は82.3%。女性活躍でも、「女性管理職比率35%以上」という目標に対し、2021年度実績は29.5%と達成に近づいています。採用強化の成果で20代女性総合職が増え、若手女性社員とのキャリア面談実施などのフォローアップを進めています。

1か月に一度、自分で選択した金曜午後に早期退社する「+Friday(プラス・フライデー)」制度などで生じた時間を自己啓発に活用してもらうため、2021年度から「+Fridayセミナー」を開催しています。「論語」や「アグリテック」などの一般教養から最新ビジネス情報まで、直接業務に関係しない幅広いテーマを扱います。また、2022年度から「カフェテリアプラン」を導入し、eラーニングや語学・資格スクール通学などの受講料を支援。設定メニューから、社員自らが選択できるようになっています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

人材の多様性こそが成長の原動力であり、いきいきと働ける職場環境を整えることが生産性の向上につながる、とする同社の姿勢を高く評価します。有給取得率の向上では、週末と祝日に挟まれた1～2営業日に休暇取得する「ブリッジ休暇」を推奨しており、「休めるときに休む」ことでメリハリをつけ、効率的な働き方を実現しようとしています。女性活躍については、拡大する管理職候補の母集団に対するきめ細かい対応が着実に成果を上げつつあり、管理職比率目標のさらなる引き上げが期待できます。「+Fridayセミナー」は参加者から、普段触れることがない情報を得ることができたことと好評で、「担当ビジネスでのヒントになった」との声も寄せられています。「自ら学ぶ」という企業文化を作る狙いがある「カフェテリアプラン」と合わせ、自律的な人材の育成に貢献しています。事務代行業務やモビリティ分野など新たな事業領域を伸ばしている同社にとって、柔軟な発想から生まれるイノベーションの重要度は増しています。制度整備と風土醸成で多様な自律型人材がさらに多く育ち、企業競争力を支えていくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJ国際投信の個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

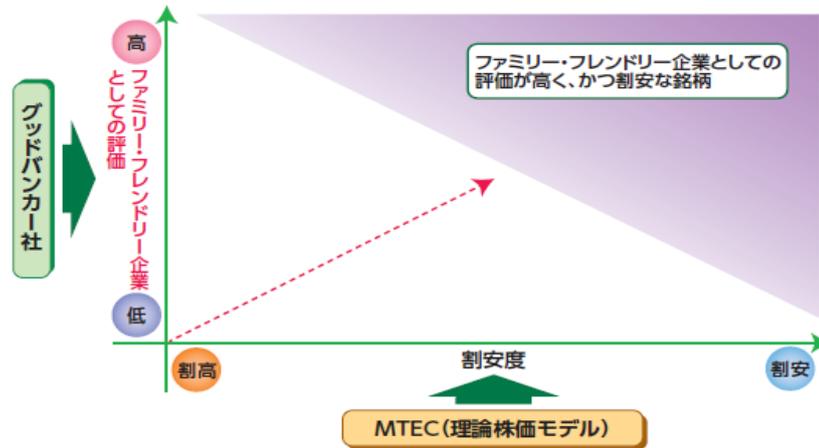
■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。
- ・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



- ・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。
- ・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

- 1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
 - 1 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業としての判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。
 - 1 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJ国際投信が行います。
- ☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

- ・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○